



2022年3月4日  
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年3月4日の  
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年3月4日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

**【基準価額の騰落率】**

コース名	3/3（木）の基準価額	3/4（金）の基準価額	前営業日比	前営業日比騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	9,301円	8,800円	▲501円	▲5.39%
Bコース（為替ヘッジなし）	10,329円	9,749円	▲580円	▲5.62%

**【市場環境】**

マーケット指標	3/2（水）	3/3（木）	騰落率
MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス (税引前配当込み、米ドルベース)	653.35	645.29	▲1.23%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

為替レート（対円）	3/3（木）	3/4（金）	騰落率
米ドル	115.63	115.42	▲0.18%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

**【基準価額の下落要因】**

3月3日の世界株式市場は下落しました。ロシアとウクライナの停戦交渉が行われているものの、ロシアによる侵攻は続いており、流動的な事態に対する先行きの不透明感の中でリスク回避の姿勢から株式市場全体が下落しました。また、ロシア産エネルギーの供給減観測による原油高に加えて、航空・海運業界のロシア回避の動きやロシア企業との取引停止によって物流網にも混乱が生じており、物流コストの上昇やサプライチェーンへの影響が懸念されています。これらのインフレ加速や供給制約などが世界経済の足かせになりかねないことから、インフレ抑制に向けて動く米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めペースを巡る不透明感も重荷となりました。このような市場環境下、当ファンドの組入上位銘柄であるテスラやサービスナウが売られ下落しました。また、クラウド関連企業のオクタやスノーフレークは発表した業績見通しが市場予想を下回ったことで大きく下落、同クラウド関連企業のアトラシアンやハブスポット、モンゴ DB も連れ安となり大きく下落したこと、基準価額にマイナスの影響となりました。

**【今後の見通しおよび運用方針】**

インフレや地政学リスクの高まり、それを受けた FRB の金融引き締めペースなど、足元における見通しについて一段と不透明感が増しています。特に FRB の発言には市場の注目が集まっており、今後の動向には注意が必要です。このことから、当ファンドの運用チームは変動性の大きな市場環境がしばらく続くとの想定のもと、引き続きリスク要因を注視しています。

一方で、市場や経済の混乱の中であっても、大きな流れである経済のデジタル化は継続し、テクノロジーの重要性は高まっていくものと考えています。特に長期的な成長トレンドである、クラウドコンピューティングの普及、それに伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、e コマースや電子決済の普及、AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット化）、半導体の利用範囲の拡大は今後も進むでしょう。一方でデジタル化が進む中、サイバー攻撃のリスクも上昇しており、足元では日本の自動車メー

カーの工場が稼働停止に陥る事象が発生しました。当運用チームでは、投資するテクノロジー企業がサイバー攻撃のリスクに適切に対応しているかも精査しています。

金利見通しが不透明で地政学リスクが高まる中、株式市場では株価変動の激しい状況が続くと見込まれますが、長期的な視点においては、こうした不透明要因が払拭されると再び企業のファンダメンタルズに注目が集まり、その重要性が高まる環境に移ると考えています。その為、現在の変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズを有していながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機だと捉えています。そして、そのタイミングを逃すことなく、企業が持続的に成長できるかを精査し、将来の業績相場に備えるべくポートフォリオの強化を進めております。

以上

#### 当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

#### 投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

#### 投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：**上限3.3%**（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：**上限 年率1.793%**（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会